

総務部関連質問



**Q** (南田議員) 「合併しない熊野町」の実現を求める。

**A** 様々な情報を収集し、今後の方向性について協議していく。(平本町長)

**A** 合併については周辺市町でも様々な模索がされている最中で、今後也十分に研究していく必要がある。交付税だけ見れば平成17年度は平成12年度と比べ8億円の減額というところになっているが、町としては行政サービスを低下させることの無いよう、効率的な行政運営を行っているところである。合併に関する国の方針に流動的な部分があるので、今後、合併した市町村からの情報も十分に考慮し、合併の是非について議会とも協議していきたい。

**Q** 明治から昭和にかけての合併では、義務教育に必要な町村の財政充実が目的であり、その結果教育国家ができた。今回の合併の目的は、財政縮小を目的とした交付税の廃止が主眼と思われる。地方交付税とは国民に最低限必要な住民サービスを提供するための調整金であり、この制度は世界でも認められ、日本の行政体は世界一優れた組織と言われてきた。今回の合併は、その優れた日本の自治体の破壊行為ではないのか。熊野町は「役場の無い熊野町」を作るべきではない。町としていかなる取り組みがされているのか。

**Q** (穂土議員) 町は造成工事の目的を把握しているか。

**A** 現在施行者と協議中であるが、必要であれば県とも連携しながら適切な処置を行う。(平本町長)



造成されている深原地区の一角。

**Q** 深原地区において造成工事が行われているが、官民境界青線等の確認の上で許可を行ったのか。造成後の土地の使用において下流域の環境に影響が出た場合、町はどのような対応を行うつもりなのか。

**A** 官民境界、青線水路及び里道については許可が必要なことを指導し、早急に申請書類を提出するよう協議している。また、県の「広島県土砂の適正処理に関する条例」に抵触する可能性もあるため、広島県農林局職員と共に指導を行っている。今後とも県と連携を密にし、必要であれば厳しく対応していく。